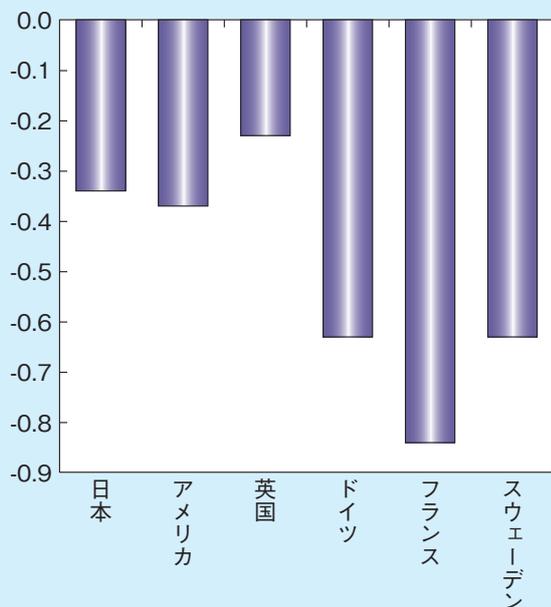


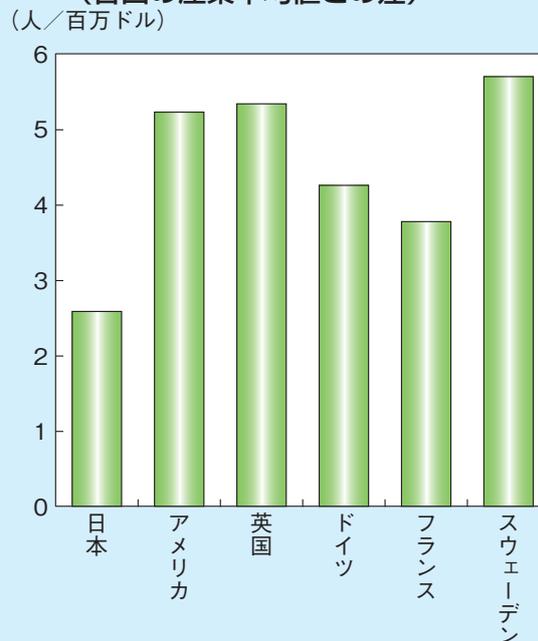
第1-3-16図 医療・福祉産業の生産、雇用誘発効果（国際比較）

医療・福祉産業はどの国でも雇用吸収産業

(1) 医療・福祉産業の生産誘発効果
(各国の産業平均値との差)



(2) 医療・福祉産業の雇用誘発効果
(各国の産業平均値との差)



- (備考) 1. OECD. Stat、EU KLEMSにより作成。
 2. OECD. Statでは2000年代半ばの数値、EU KLEMSでは2005年の数値を使用している。
 3. 生産誘発効果は、対象産業の需要が1単位増加したときの全産業での生産の増加量。
 雇用誘発効果は、対象産業の需要が百万ドル増加したときの全産業での就業者の増加人数。
 4. 産業平均値は、産業ごとの効果の単純平均。産業分類については次のとおり。
 生産誘発効果：OECD. Statの産業連関表の分類による37産業から、「雇主としての世帯活動及び世帯による区別されない生産活動」を除いた36産業。
 雇用誘発効果：OECD. Stat及びEU KLEMSの産業分類を結合した28分類。ただし、アメリカはさらに「教育」を除いた27分類。
 5. 医療・福祉産業には、生活保護が含まれ、雇用保険は含まれない。

る。他方、各国間で比較すると、我が国の医療・保険産業の生産誘発効果は、英国に次いで産業平均に近い位置にある。国際比較の視点からは、我が国では、医療・福祉産業における需要増大が他産業の生産増に結びつく程度はそれほど低くないといえる。

次に、雇用誘発効果について見ると、どの国においても、医療・福祉産業の雇用誘発効果は産業平均を上回る高い値となっている。医療・福祉産業が労働集約的であることもあり、医療・福祉需要の増大が雇用拡大に結びつきやすいことが示されている。ただし、各国比較を行うと、我が国の医療・福祉産業の雇用誘発効果は、他の先進国に比べて産業平均からのかい離が大きくないことも分かる。国内の他産業に比べれば、医療・福祉産業の雇用誘発効果は高いものの、まだ伸びる余地があるのかもしれない。例えば、医療・福祉産業において、イノベーション等を通じて生産性を高めることで持続的な成長を実現できれば、これまで以上に成長と雇用拡大を両立させることが可能かもしれない。以下では、医療・福祉産業と成長について考察していこう。

(我が国の医療・福祉産業は労働投入の拡大に偏った成長)

ここでは、経済成長率（付加価値成長率）を労働投入量の増加による寄与と労働生産性の上昇による寄与に分け、さらに、労働生産性を資本労働比率と全要素生産性それぞれの寄与に分けて議論し、医療・福祉産業の特徴を検討する。

まず、我が国の各産業について、2000年代における付加価値成長率と労働生産性上昇率の相対関係をプロットし、医療・福祉産業の位置を見てみよう（第1-3-17図（1））。付加価値成長率については、医療・福祉産業は2000年代平均で年5%前後の成長率となっており、精密機械や一般機械、輸送機械に次ぐ高さを示している。付加価値を生み出しているという意味において、医療・福祉産業は成長産業と呼ぶことができる。他方、労働生産性を見ると、医療・福祉産業は2000年代平均で1%に満たない生産性上昇率となっており、産業平均を下回る。すなわち、医療・福祉産業の相対的に高い付加価値成長率は、その多くが労働投入の増加によってもたらされている。雇用吸収力の高さを表している反面、労働投入が無尽蔵に増加することは期待できないことから、成長の持続可能性については疑問が生じる。

次に、労働生産性の伸びと全要素生産性（TFP）の伸びの相対関係をプロットすると、医療・福祉産業は労働生産性以上にTFPの上昇率が低いことが示される（第1-3-17図（2））。TFP上昇率は2000年代平均でゼロ近傍であり、労働生産性の上昇が専ら資本・労働比率（資本装備率）の上昇に依存していることを意味している。現在の成長構造のままでは持続的な成長を確保することはできない。

それでは、このような医療・福祉産業の成長構造は国際的にも見られる現象なのだろうか。医療・福祉産業の付加価値成長率と労働生産性の伸びについて国際比較すると、我が国では付加価値成長率の高さに比して労働生産性の伸びが低いことが際立っている（第1-3-17図（3））。例えば、両者の関係が平均的な（傾向線上に位置する）英国では、1%強の労働生産性上昇率に対して3%程度の付加価値成長率が対応しているのに対し、我が国では1%弱の労働生産性上昇率に対して5%強の付加価値成長率となっている。労働投入量の拡大に偏った付加価値の増加が我が国医療・福祉産業の特徴ということができよう。

また、労働生産性とTFP上昇率の相対関係を見ると、我が国は傾向線上に乗っており、両変数は国際的な平均的な関係を示している（第1-3-17図（4））。そもそも労働生産性とTFP上昇率の関係については、各国ともおおむね傾向線に近く、ばらつきが少ない。すなわち、医療・福祉産業の資本労働比率の変化が先進国間でそれほど大きく変わらないことを意味しており、労働生産性を引き上げていくためには、TFPを上昇させることが各国ともに求められているといえる。ここでの対象国の中では、ドイツの医療・福祉産業が労働生産性、TFP上昇率ともに高く、注目すべき国の一つといえよう。

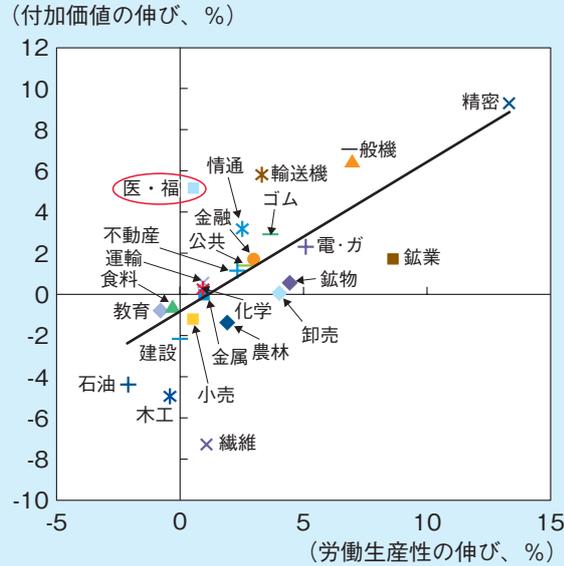
(関連産業では医薬品産業の生産性が近年上昇)

社会保障産業を経済成長のけん引役に期待する場合、高齢化に伴う需要増加だけではなく、

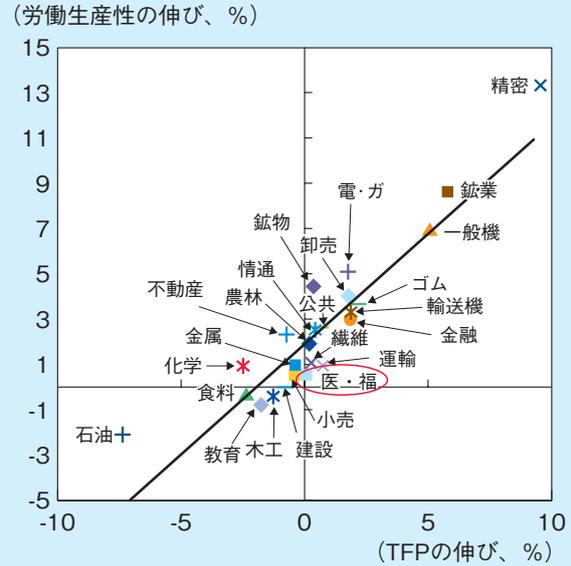
第1-3-17図 医療・福祉産業の付加価値と生産性

我が国の医療・福祉産業は労働投入の拡大に偏った成長

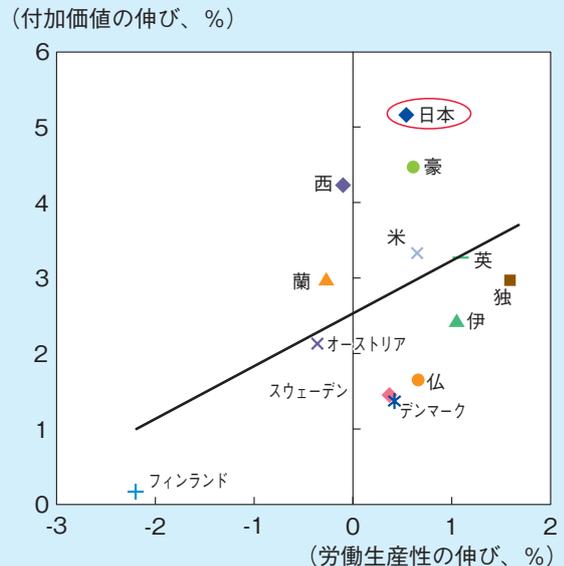
(1) 労働生産性上昇率と付加価値成長率 (日本・産業別)



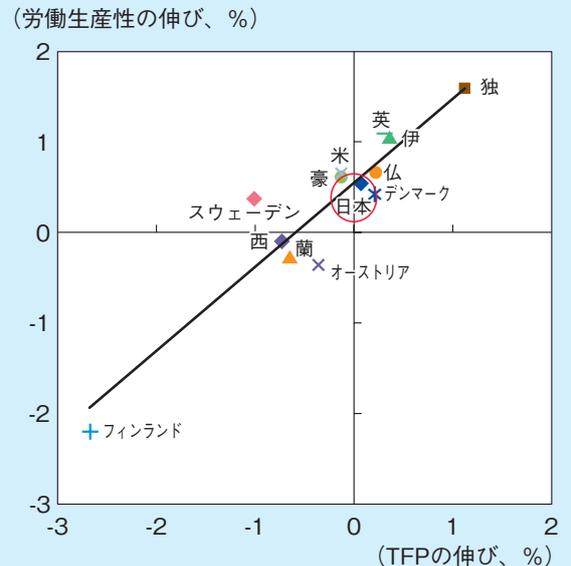
(2) TFP上昇率と労働生産性上昇率 (日本・産業別)



(3) 労働生産性上昇率と付加価値成長率 (国際比較)



(4) TFP上昇率と労働生産性上昇率 (国際比較)



(備考) 1. EU KLEMSにより作成。伸び率は2000年代平均。斜線は傾向線。

2. (1) (2) で用いている略称は以下のとおり。

農林：農林漁業、鉱業：鉱業及び採石、食料：食品、繊維：繊維製品、木工：木工品、紙・パ：紙・パ・出版、石油：石油・石炭、化学：化学、ゴム：ゴム・プラスチック、鉱物：非金属鉱物、金属：基礎金属・金属製品、一般機：一般機械、精密：精密機械、輸送機：輸送機械、電・ガ：電気・ガス・水道、建設：建設、車販：自動車販売、卸売：卸売、小売：小売、運輸：運輸・保管、情通：情報通信、金融：金融・保険業、不動産：不動産、教育：教育、医・福：医療・福祉

供給サイドから見ても、生産性の上昇を伴う持続的な成長要因であり続けることが必要である。ここでは、医療・福祉産業の経済成長への寄与度を国際比較するとともに、医療・福祉産業に付随する医療機器産業や医薬品産業も含めた産業全体としての生産性上昇を取り上げ、成長のけん引役としての社会保障産業について考える。

まず、医療・福祉産業の経済全体に対する成長寄与を国際比較すると、我が国の医療・福祉産業の成長寄与は相対的に高く、成長のけん引役として国際的に遜色ない位置を占めている（第1-3-18図（1））。他方、一国の付加価値全体に占める医療・福祉産業のシェアについては、我が国の水準は相対的に低い。すなわち、医療・福祉産業の寄与度の高さは、同産業の高い付加価値成長率に依存していることになる。

その高い付加価値成長率の源泉を探るため、付加価値の伸びを労働投入と労働生産性の伸びに分解すると、前述の結果の再確認になるが、我が国医療・福祉産業の付加価値成長率の高さの大部分が、労働投入の増加によって生み出されていることが分かる（第1-3-18図（2））。労働生産性の寄与度は先進國中相当程度低い位置にある。高齢化等による医療・福祉産業の需要増は、我が国では専ら労働投入量の増大によって賄われていることになる。生産性の拡大を伴わない付加価値の増加は持続可能とはいえない。

そこで、医療・福祉産業に関連する産業として、医療機器・精密光学機器や医薬品産業を考慮し、それらを含めた産業としての生産性の上昇率がどの程度であるか探ってみよう。たとえ医療・福祉産業の生産性上昇率が低くても、関連産業を合わせた生産性が高ければ、経済成長のけん引役として期待できる。データの制約から、我が国とドイツについてそれら3産業の労働生産性を比較すると次の二点が特徴として指摘できる（第1-3-18図（3）（4））。

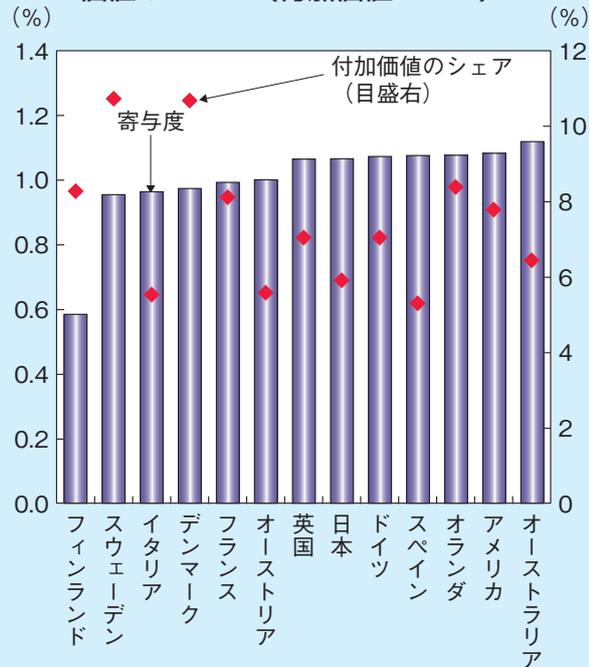
一つは、我が国において、医薬品産業の労働生産性が急速に伸びており、全産業平均を大きく上回る労働生産性の伸びとなっている。他方、医療機器・精密光学機器の労働生産性は2000年代に再び上昇しているとはいえ、伸び率は全産業平均よりも低く、経済成長のけん引役とはなっていない。今後、医療・福祉産業とともに医療機器・精密光学機器の生産性を高めることが、社会保障が成長産業となるためには重要である。

もう一つは、ドイツにおいては日本と異なり、これらの医療・福祉関連産業は全て、産業平均の生産性上昇率を上回っている。特に、医療機器・精密光学機器産業における生産性上昇率が高い。関連産業を含めた医療・福祉産業が、産業全体の生産性を引き上げる役割を果たしているといえる。先に見たように、ドイツの医療・福祉産業は労働生産性とともにTFP上昇率も高かった。医療・福祉産業が持続的な経済成長をもたらすための条件が揃っていると見ることができよう。

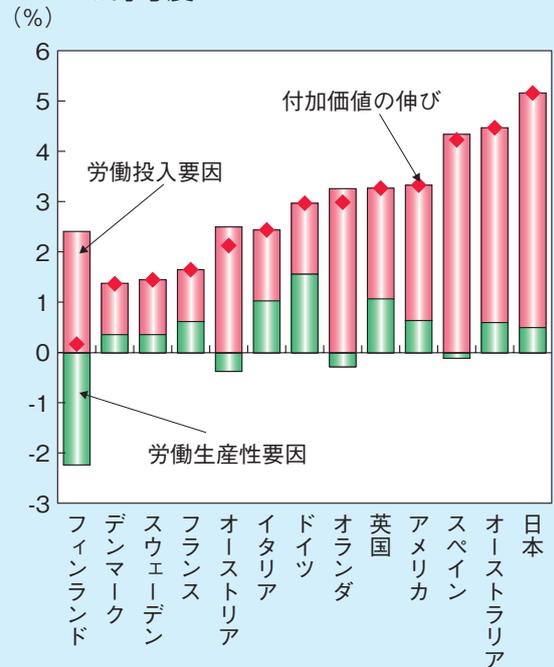
第1-3-18図 医療・福祉産業の成長寄与と関連産業の生産性

関連産業では医薬品産業の生産性が近年上昇

(1) 医療・福祉産業の成長寄与度と付加価値のシェア (付加価値ベース)

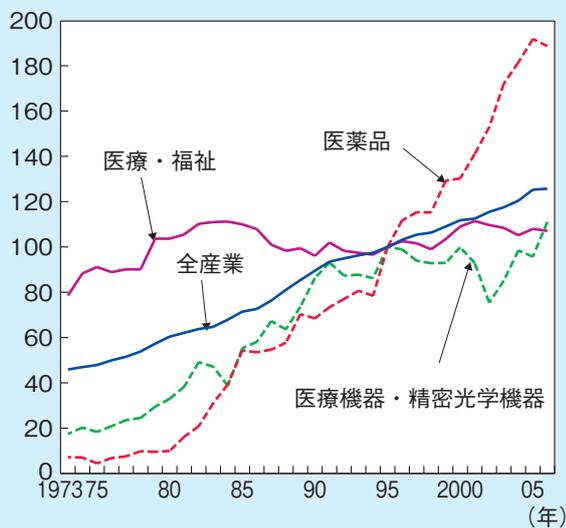


(2) 付加価値の伸びに対する労働生産性の寄与度



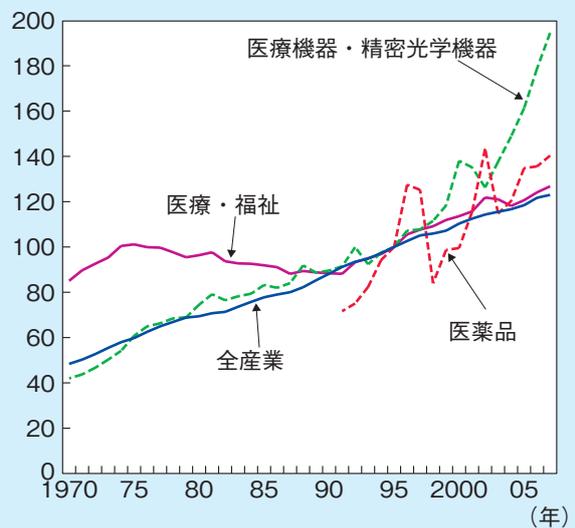
(3) 関連産業の労働生産性 (日本)

(1995年=100)



(4) 関連産業の労働生産性 (ドイツ)

(1995年=100)



(備考) 1. EU KLEMSにより作成。

2. (1) の寄与度は (2007年の付加価値額 - 2000年の付加価値額) / 2000年の全産業の付加価値額の年率換算。

3. (1) のシェアは医療・福祉産業の付加価値額 / 全産業の付加価値額。2000年代平均。

4. (2) の数値は2000年代 (各国は2000～07年、日本は2000～06年) の平均。

5. (3) 及び (4) の全産業は一国全体の産業平均。